

### ③「災害対応の標準化」 テキスト情報

(司会：大西)

災害の対策として、仕組みというのは非常に重要なお話になるかと思いますが、目黒先生、いろいろな地域をご覧になって研究をされていらっしゃると思いますが、この辺りお話を伺ってもよろしいでしょうか。

(目黒教授)

例えば教訓として、1995年に兵庫県南部地震が起こって、いわゆる阪神・淡路大震災という震災が引き起こされたのですが、その時に消防の能力を超えるだけの火災が同時多発で起こってしまいました。これは実は建物の耐震性が大きな要因だったのですが、いずれにしろ公的な消防力を超えてしまった。もちろん市民が初期消火していただければよかったですけれども、それも建物が壊れたことによって非常にやりにくい状況になっていました。そのため、周辺の他の自治体から消防の応援が入ってきてくれました。それで消火活動をやろうと思ったら、本当に単純なことなのですが、消火栓につないで消火活動をしようと思ったら、このつなぎ目の仕様が違っていて繋がらなかったとか、こうしたことからいろいろ出てきました。これは何だというと、いろんなものの標準化、基準がきちんと整っていなかったからなのです。

例えば、我々がお話をするときに、本当に緊急の中で仕事をしようと思ったら、ある言葉には対応するあるアクションをみんなが共有していなかったら、同じ言葉で違うことを想像していたら、円滑に活動できません。そういう意味でいうと、災害対応もそのための練習も標準化したものが用意されてないといけません。

しかし、そういうものが日本ではなかなか実現していません。そこで私たちの研究グループで災害対応の標準化とトレーニングの標準化を何とかしないと、お互いに支援に行っても、お互いにスムーズに活動ができないと、これはダメだということで、いろんな災害があるたびに皆さんがどういった災害対応をされているのかとか、それは国内外合わせてですけれども、そうやって調査した結果、災害対応は事前もある部分を含めて 47 か 48 種類ぐらいの行動をきちんとすることでほぼ完結することがわかりました。

なので、それをどのように事前にできるようにしておけばいいのか。国が変わると 47 の項目自体はそんなに変化はないのですが、やる人が変わったりはします。ですが、やらなければいけないことはほぼ一緒なので、それをきちんと標準化し、それをまた練習も標準化し、それでみんなが何かあったときに同じように動けるようにしよう。

皆さん例えば自動車に乗るときに、どんな車に乗っても大体運転できますよね。なぜかって、例えばアクセルとブレーキがこの車は逆ですよとか、そんなのにはなっていませんよね。やはり、標準的なものがあって、それがきちんと決まっているから車種が変わっても我々は運転できるわけで、そのように標準化したものをきちんと整備してそれを実際にトレーニングしてもらって、この人たちがどこに行っても一定レベルのアクションをとっていただけるように、それを実現したいというので、東京大学の中に DMTC (Disaster Management Training Center) を設立し、今皆さんに受講していただいているところです。

(司会：大西)

各地域でこの DMTC が広がっていけば、地域の防災力っていうのは格段に上がっていきますか？

(目黒教授)

格段に上がると思います。

(川崎市長)

やはり、受援ってものすごく大事なことで、受援体制をしっかりと組めるかどうかという。川崎で災害が起こった時、あるいは川崎に被害が及んだ時には、おそらく首都圏全体が大変なことになっているということなので、首都圏同士が助け合うことはあまり想定できませんが、例えば川崎市の上下水道局と北海道の札幌市とで協定を結んでいます。

何か川崎で災害が起きて、水道だとか下水道の問題が起きたら、札幌市が手伝いに来てくれることになっています。これ毎年訓練を繰り返してきて、そうすることによって、今、目黒先生が言われた共通言語になってきています。もちろん工具だとか設備だっていうのも標準化、神戸の頃に比べると随分と標準化したと思います。だけど、同じ言葉を喋っていますが、違うことを考えているということがなくなるように、お互い訓練を繰り返して、お互い受援できる体制を取っていきます。この前、静岡で大きな災害がありましたけども、そこに対しても川崎市に行っても応援できるっていう、そういう相互の地域、自治体間同士の応援体制というのはしっかりできつつあります。そのために標準化していかなきゃいけないものっていうのがあるので、DMTCというのは非常に有効なものだとすごく感じています。

(司会：大西)

川崎市でもこの DMTC というのを広げていく方向で、進められていますか？

(川崎市長)

いきなり川崎版 DMTC ということは、まだちょっとハードルが高いのかもしれませんが、地域の自治会町内会の人たちにやっていただいている自主防災組織の集会でも、この DMTC のことを説明させていただいて、皆さんから非常に高評価を得ていますので、こういうことが大事だ、そして取り組んでいこうということが広がってきていると思いますし、もっと繰り返し広げていかなくてはいけないと思っています。

(目黒教授)

あともう一つ追加すると、平成大合併で平成の最後ぐらいに 3400 プラスアルファの市町村があったのが、ぐっと数が減りました。1750 ぐらいになっています。そうすると、一個一個の自治体はすごく大きくなったようなイメージを皆さんは持っていると思います。当然前より大きくなっているのですが、それでも 1700 以上の自治体の中で、10 万人以下の自治体が全体の何%かというところ 85%です。3 万人以下で 53%です。1 万人以下で 30%ぐらいあるわけです。市町村の職員の方って市町村民 100 人に 1 人ぐらいが平均です。そうやって考えると、川崎市とかは例外的に人口でもトップクラスだし、防災対策室にも危機管理室にも大勢の方がいますけれど、他の自治体は本当に少ないです。そうした時に、今は災害対策基本法では市町村長が責任を取らなくてはいけませんので、一時的には市町村が頑張らなければいけないのですが、皆さんやはり公務員なので 3 年 4 年ぐらいで異動されてしまいます。

いくら日本が災害大国、災害のデパートだと言っても、日本全体を 1750 人分けて 2,3 年でやっていたら、全

ての自治体の市町村の人たちが災害対応を実際に体験して経験を積んでいくなんで絶対に無理です。

そうすると、ほとんどの自治体では大規模災害はそこにいる人たちにとっては常にフォーザファーストタイムで、毎回毎回初めての対応になります。だから、何をやっていいのかわからないということから始まります。

そういうのを防ぐ意味でも標準化しておく、他の地域でいろいろ経験されたことが比較的スムーズに応用できる、つまりそっちに転じて、それをそのまま使うことができます。それは標準化されていないから教訓の共有化ということが今まではすごく難しかったのです。

(川崎市長)

おっしゃる通りで標準化、一つの言葉が意味していることをみんなが分かるような、こういうことだよねっということがないと、みんな違うことをやり始めるということでは本当に対応できないので大事だと思います。